

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	郵便料										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	014	説明	02	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	行政文書の発送に係る経費(料金後納郵便料, メール便, 切手・はがき購入費等)。															
対象	4. その他	庁内各課等										115	課等			
根拠法令等																
事業実施内容	各課等から差し出された行政文書をまとめて差し出し, 料金を一括して支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 173,071 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	173,071 千円	
財源内訳	H30年度 支出済額 173,071 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	173,071 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	167,202	165,635	174,524	177,998			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	166,419	165,643	174,051	178,041			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	163,094	162,249	168,971	173,071			
	償還金 利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,325	3,394	5,080	4,970			
	職員数(常勤 非常勤)	0.43 0.00	0.43 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,208	3,269	4,901	4,782			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	179	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	473	-43			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	473	-43			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	397.51	420,619	389.63	425,105	408.24	427,501	414.61	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	郵便料は、全庁的な事業の多寡や、各課等の事業内容などにより、増減が生じることから、指標を設定することができない。								
		実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	人口増や各課等の新規事業などにより郵便料が年々増加し，予算が増加している。
(2) (1)解決のための今後の取組	メール便については，幅広い事業者の中から適切なサービスを選択し，郵便料の節減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の郵便物等が滞りなく発送された。 また，メール便事業者についての調査を行い，郵便料の節減に向けた検討を進めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	郵便料の節減に向けた取組の検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	郵便料の支払いに関すること	無	有		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公文書集配関係費は、公文書や郵便物の円滑な配布及び発送などを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	出先機関や庁内とのメール便利用の中で宛先が不明の文書があり，誤配に繋がる可能性もあったため，確認に時間を要した。
(2) (1)解決のための今後の取組	宛先への配送を円滑に行うため，宛名漏れ等がないよう周知徹底を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等間の文書を滞りなく集配し，配送することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公文書を迅速かつ効率的に集配し，発送することにより，円滑な業務遂行に資する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	郵便管理システムの賃借及び保守(契約・支払い)に関すること	無	有	1	1
14	文書等庁内集配業務，出先機関等公文書配送業務の業務委託の執行(契約・支払い)に関すること	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	文書事務管理費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	説明	03	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	文書事務を円滑に執行するため、公印の新調、文書事務の研究や、ファイリングシステムに関する指導などを行う。																
対象	1. 個人	市職員														3,684	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市行政文書取扱規程, 藤沢市公印規則																
事業実施内容	文書事務に必要な消耗品等の購入や文書事務の研究を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 24千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	5千円	研究会出席等旅費
		需用費	14千円	文書事務消耗品
		負担金補助及び交付金	5千円	湘南九市文書事務研究会負担金
財源内訳	H30年度 24千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	24千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	3,731	3,463	4,176	2,732			
	(1)現金を伴う支出(千円)	3,016	3,470	3,948	3,066			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	164	563	138	24			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,852	2,907	3,810	3,042			
	職員数(常勤 非常勤)	0.36 0.00	0.36 0.00	0.45 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,745	2,793	3,676	2,948			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	107	114	134	94			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	715	-7	228	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	715	-7	228	-334			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	8.87	420,619	8.15	425,105	9.77	427,501	6.36	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		文書事務管理費は、文書事務の適正な執行の確保などを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-			-			-		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	文書事務の適正な執行の確保。電子決裁の推進。
(2) (1)解決のための今後の取組	適正な起案文書の作成及び公印の取扱等について，指導及び注意喚起を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の文書事務が円滑に執行された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等の文書事務が円滑に執行できるようにする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	公印の新調，改刻，廃止に関すること	無	無	1	3
11	郵便管理システムの賃借及び保守（契約・支払い）に関すること	無	無	1	1
17	湘南九市文書事務研究会に関すること	無	無		1
18	ファイリングシステムに関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	印刷複写業務費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	庁内の一般文書の印刷及び複写の業務を専門業者に委託する。						
対象	4. その他	庁内各課等				115 課等	
根拠法令等							
事業実施内容	業務を委託し、各課等から依頼のある文書の印刷や複写を行った。 印刷及び複写業務 年間印刷枚数 7,581,161枚 年間複写枚数 9,766,006枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)エイジェック) (委託等内容 : 庁内の一般文書の印刷複写業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	20,304 千円	委託料	20,304 千円	印刷業務及び複写業務
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	20,304 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源		20,304 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	24,559	23,825	24,753	24,122			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,776	23,833	24,436	24,310			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,733	20,733	20,142	20,304			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,043	3,100	4,294	4,006			
	職員数(常勤 非常勤)	0.38 0.00	0.38 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,926	2,975	4,137	3,865			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	157	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	317	-188			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	317	-188			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.39	420,619	56.04	425,105	57.90	427,501	56.19	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷複写業務費は、印刷及び複写業務を執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	急な大量印刷の依頼などにより，印刷スケジュールにずれが生じてしまい，納期の調整に時間を要することがあった。
(2) (1)解決のための今後の取組	適正な印刷依頼について，各課等に個別に指導を行うとともに，職員ポータルで全庁に周知を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	納期の調整を行った結果，各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
15	印刷及び複写業務の執行(契約・支払い)に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	印刷複写用消耗品費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	印刷及び複写業務に要する用紙その他の消耗品類の購入に要する経費。						
対象	4. その他	庁内各課等				115 課等	
根拠法令等							
事業実施内容	印刷や複写に必要な消耗品類を必要の都度購入した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	8,306 千円	需用費	8,306 千円	再生紙, インク, マスターペーパー等消耗品
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	8,306 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源		8,306 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.45
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.45

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	14,097	14,172	14,828	12,198
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,382	14,179	14,444	12,236
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,530	11,272	10,150	8,306
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,852	2,907	4,294	3,930
	職員数(常勤 非常勤)	0.36 0.00	0.36 0.00	0.50 0.00	0.45 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	2,745	2,793	4,137	3,766
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	107	114	157	164
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	715	-7	384	-38
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	715	-7	384	-38
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	33.51 420,619	33.34 425,105	34.69 427,501	28.41 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績		実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷複写用消耗品費は、印刷複写業務に要する消耗品を購入することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-				-				-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	経費の節減やクリーンオフィス・クリーンデスクの観点から，より一層，紙文書の削減を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	印刷や複写において無駄が生じないように，両面印刷を推進し，必要以上の部数を刷らないよう各課等に指導を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	印刷複写用消耗品の購入に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	印刷機械等維持管理費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	03	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	印刷及び複写業務に係る機械器具等の賃借料及び関連の諸経費。															
対象	4. その他	庁内各課等											115	課等		
根拠法令等																
事業実施内容	印刷や複写に必要な機械類を賃借し、維持管理した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 16,447 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	85 千円	印刷機器類修繕
		役務費	133 千円	裁断機刃研ぎ, 印刷産業廃棄物処理手数料
		使用料及び賃借料	16,229 千円	各種印刷機器賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 16,447 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	16,447 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	21,017	20,563	24,361	21,374			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,234	20,571	23,888	21,417			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,191	17,471	19,111	16,447			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,043	3,100	4,777	4,970			
	職員数(常勤 非常勤)	0.38 0.00	0.38 0.00	0.55 0.00	0.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,926	2,975	4,598	4,782			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	179	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	473	-43			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	473	-43			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	49.97	420,619	48.37	425,105	56.98	427,501	49.79	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷機械等維持管理費は、印刷複写業務に係る機械器具等の賃借を執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	再リースしている一部の機器について，保守部品等の調達理由から，継続した契約が困難となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	後継機器の調達のために，機器選定及び導入の時期などを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	印刷室の機械類の賃借及び保守(契約・支払い)に関すること	有	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	統計事務関係費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	統計事務を円滑に行うため、登録調査員の資質向上を図るとともに、基幹統計調査等の統計資料の整備を図る。				
対象	4. その他	登録調査員			138 人
根拠法令等	法律等	統計法			
事業実施内容	1 神奈川県市部統計事務研究会への出席（総会・評議員会・定例会・湘南ブロック会議）計7回 2 地方統計職員業務研修への出席 1回 3 統計調査員研修会の実施 1回 4 統計年報2018年版の発行 1回				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 113 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	1 千円	統計調査員研修講師交通費費用弁償
		旅費	15 千円	神奈川県市部統計事務研究会、地方統計職員業務研修への出席等
		需用費	52 千円	事務用品購入、報告書の作成等
財源内訳	H30年度 支出済額 113 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	34 千円	
その他 ()				
一般財源	79 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.45
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.45

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,759	10,663	2,788	3,483			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,717	9,502	4,587	3,833			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	321	339	237	113			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,396	9,163	4,350	3,720			
	職員数(常勤 非常勤)	0.79 0.00	0.95 0.00	0.45 0.00	0.45 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	6,092	8,646	4,149	3,556			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	304	517	201	164			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,042	1,161	-1,799	-350			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,042	1,161	-1,799	-350			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.82	420,619	25.08	425,105	6.52	427,501	8.11	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	統計事務関係費は、統計事務を円滑に執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	登録調査員の確保及び調査員の資質向上。
(2) (1)解決のための今後の取組	調査員研修を引き続き実施することで，資質の更なる向上を図る。また，2020年の国勢調査実施に向けて，調査員を確保するため，募集チラシを活用するほか，活動歴の少ない調査員に声をかけたり，調査員からの紹介を積極的に募っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	研修等を通じて登録調査員の資質が向上した。また，基幹統計調査等の報告書や統計年報を作成・配布することで，行政及び市民等に対する基礎資料の整備を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，登録調査員の資質向上を図るとともに，基幹統計調査等の統計資料の整備を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
25	統計グラフコンクールに関すること	無	有	2	
26	登録調査員事務全般に関すること	無	有	1	
29	調査員の各種表彰，褒章及び叙勲に関すること	無	有	1	
30	登録調査員研修会に関すること	無	有	1	
31	調査員だよりに関すること	無	有	1	
32	市部統計事務研究会に関すること	無	有		1
34	統計年報に関すること	無	有	1	2
35	統計月報に関すること	無	有		1
36	報告書に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校基本調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	学校基本調査(文部科学省基幹統計調査)に要する経費。 【調査周期】毎年						
対象	3. 団体	市内全幼稚園, 小学校, 中学校, 特別支援学校, 専修学校				100 校	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	対象となる学校の実態を把握する。 調査期日 2018年5月1日 対象校数 100校(幼稚園32園, 小学校38校, 中学校25校, 特別支援学校1校, 専修学校4校)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 19 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		旅費	2千円	市町村説明会, 調査票提出											
		需用費	3千円	事務用品購入											
財源内訳	H30年度 19 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.30</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.30	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.30
			平成30年度												
		正規職員等	0.30												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.30												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金	19千円														
その他()															
一般財源															

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	1,651	1,072	3,480	2,878
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,277	1,075	2,915	2,910
	事業費(支出済額-②報酬合計)	16	14	15	19
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,261	1,061	2,900	2,891
	職員数(常勤 非常勤)	0.17 0.00	0.11 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,205	1,001	2,766	2,750
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	56	60	134	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	374	-3	565	-32
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	374	-3	565	-32
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	3.93 420,619	2.52 425,105	8.14 427,501	6.70 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校基本調査費は、学校基本調査を円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	効率的な調査方法の検討。
(2) (1)解決のための今後の取組	教育総務課等関係課と調整し，依頼方法や回収方法などの改善について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校に関する基本事項を調査し，神奈川県に提出することで，学校教育行政上の基礎資料の作成に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である学校基本調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	学校基本調査に関すること	無	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	工業統計調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	明治 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	工業統計調査(経済産業省基幹統計調査)に要する経費。 【調査周期】毎年 ※なお、経済センサスー活動調査を実施する年は、同調査の中の製造業に関する調査事項で把握するため、工業統計調査は中止される。						
対象	4. その他	製造業を営む市内全事業所			約	300	事業所
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	対象となる市内製造事業所の実態を把握する。 調査期日 2018年6月1日 対象事業所数 293事業所(従業者数4人以上)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 800 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	787 千円	調査員及び指導員報酬
		旅費	4 千円	説明会出席旅費
		需用費	3 千円	事務用品
		役務費	6 千円	通知等郵送料
財源内訳	H30年度 支出済額 800 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	800 千円	
		その他 ()		
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	1,272	1,000	9,328	4,718
	(1)現金を伴う支出 (千円)	966	969	7,481	5,697
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1	5	715	800
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	965	964	6,766	4,897
	職員数(常勤 非常勤)	0.12 0.00	0.10 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	919	910	6,453	4,709
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	46	54	313	188
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	306	31	1,847	-979
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	306	31	1,847	-979
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	3.02 420,619	2.35 425,105	21.82 427,501	10.99 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		工業統計調査費は、工業統計調査を円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	調査拒否など調査困難客体に対する対応
(2) (1)解決のための今後の取組	調査客体の協力を得られ，活動が効率的，効果的に行える手法について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	製造業の実態を調査し庁内外に公表することにより，行政上の基礎資料等への活用に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である工業統計調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関する事	無	有	3	3
22	工業統計調査に関する事	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	商業統計調査費	担当課	部課名	総務部文書統計課	
予算科目コード	会計 01 款 02 項 05 目 02 細目 001 説明 03	課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 27 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	商業統計調査(経済産業省基幹統計調査)の準備に要する経費。 【調査周期】経済センサスー活動調査の2年後(廃止)				
対象	4. その他 商業(小売業・卸売業)を営む市内全事業所				
根拠法令等	法律等 統計法				
事業実施内容	商業統計調査は経済構造実態調査に統合され、経済産業省が民間委託により実施する調査となったため、予算執行はなかった。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳												
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容										
	0	支出なし												
	千円													
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳												
	支出済額	費目	支出済額(千円)	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> </table> <p>※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員</p>		平成30年度	正規職員等	0.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.00
		平成30年度												
	正規職員等	0.00												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
合計	0.00													
0	分担金・負担金													
千円	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
	その他 ()													
	一般財源													

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用 A	0	0	0	0
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	0
	事業費(支出済額-②報酬合計)				0
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	0
	職員数(常勤 非常勤)				0.00 0.00
	参考:正規職員平均給与				9,167
	①職員給与合計(常勤)				0
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				0
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	0
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				0
	③不納欠損額				0
④その他()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				0.00 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		商業統計調査が実施されなかったため、事務執行がなかった。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特になし	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	商業統計調査は経済構造実態調査に統合され，経済産業省が民間委託により実施する調査となったため，今後は実施されない見込み。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	経済センサス調査区管理費	担当課	部課名	総務部文書統計課		
予算科目コード	会計 01 款 02 項 05 目 02 細目 001 説明 04		課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	経済センサス(総務省・経済産業省基幹統計調査)における調査区設定に要する経費。				
対象	4. その他	市内調査区		485	調査区
根拠法令等	法律等	統計法			
事業実施内容	経済センサス(総務省・経済産業省基幹統計調査)における調査区を適切に管理し、調査の円滑な実施を図る。 調査区修正報告基準日 2018年6月1日				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)	
	<input type="checkbox"/> その他	(:)	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容	
		旅費	3 千円	説明会出席旅費	
		役務費	1 千円	書類郵送料	
	4 千円				
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	4 千円		
		その他()			
		一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.05
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.05

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	0	0	640	480
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	484	485
	事業費(支出済額-②報酬合計)			1	4
	償還金利子			0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	483	481
	職員数(常勤 非常勤)			0.05	0.00
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)			461	458
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			22	23
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	156	-5
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			156	-5
	③不納欠損額			0	0
	④その他()			0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)				1.50	427,501
				1.12	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			経済センサス調査区管理費は、経済センサスを円滑に実施するために調査区を管理することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-				-				-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	新規事業所の把握や区画整理などに基づき事務を執行するため，関係各課と情報共有をしていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	関係各課に対し，調査に関する周知や情報提供についての調整を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	調査区を適切に修正し，円滑な調査の実施に向けた準備を整えることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	経済センサスの円滑な実施のため，引き続き適正に調査区を管理する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019//13
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農林業センサス費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	2020年農林業センサス(農林水産省基幹統計)の準備事務に要する経費。 【農林業センサス調査期日:2020年2月1日】						
対象	4. その他	市内に所在する農林業経営体候補			126	調査区	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	次年度の調査実施に向けて、調査対象経営体の重複、脱漏を防ぐため、正確な調査区情報の把握に努めた。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	2千円	旅費	2千円	説明会出席旅費
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	2千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	2千円	
	その他 ()			
	一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	1,267			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	966			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				2			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	964			
	職員数(常勤 非常勤)				0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				917			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	301			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				301			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	2.95	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績		実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		農林業センサス費は、翌年度に実施する農林業センサスを円滑に実施するための準備をすることを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	基幹統計である農林業センサスを適正に行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	神奈川県と連携を密にして，適正に調査準備を行い，調査員による訪問調査を効率よく行うよう指導する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	調査区及び調査員の配置数の見直しなどを行い，次年度に向けた準備を適切に行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	神奈川県及び本市調査員と連携を密にして，適正に調査を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	住宅・土地統計調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	住宅・土地統計調査(総務省基幹統計調査)に要する経費。 【調査周期】5年						
対象	4. その他	市内抽出対象調査区			436	調査区	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	住宅・土地統計調査(総務省基幹統計調査)における調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。 調査期日 2018年10月1日 対象調査区 436調査区						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 11,952 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	11,356 千円	調査員及び指導員報酬
		職員手当等	79 千円	職員時間外手当
		賃金	317 千円	臨時職員任用賃金
		役務費	154 千円	書類郵送料
		その他	46 千円	説明会出席旅費, 事務用品購入等
財源内訳	H30年度 支出済額 11,952 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	11,952 千円	
		その他 ()		
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	29,784			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	25,868			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				11,952			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	13,916			
	職員数(常勤 非常勤)				1.70 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				13,306			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				610			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,916			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,916			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	69.38	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			住宅・土地統計調査費は、住宅・土地統計調査を円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-				-				-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	調査員の確保，調査困難世帯への対応。
(2) (1)解決のための今後の取組	調査員の確保については，前年度までの調査従事調査員に次年度以降の調査予定を周知し，また知人等の紹介も積極的に呼びかける。調査困難世帯については，依頼文などを工夫し，協力を促す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基礎資料を得るための事務執行が適正に行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計としての住宅・土地統計調査を適正に執行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	漁業センサス費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	07	課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	漁業センサス(農林水産省基幹統計調査)に要する経費。 【調査周期】5年						
対象	4. その他	本市に所在する海面漁業経営体客体候補			3	調査区	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	市内に所在する漁業経営体について、調査員の訪問による調査を実施する。 調査期日：2018年11月1日 対象調査区：3調査区						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 90 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	82千円	調査員報酬
		旅費 役務費	6千円 2千円	説明会出席, 調査票提出等旅費 通知, 協力依頼等郵便料
財源内訳	H30年度 支出済額 90 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金 県支出金		90千円
		その他 () 一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	3,885			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	2,981			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				90			
	償還金 利子				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)				0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				2,750			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	904			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				904			
③不納欠損額				0				
④その他 ()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	9.05	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績		実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		漁業センサス費は、漁業センサスを円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-				-				-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	調査客体候補の精査。
(2) (1)解決のための今後の取組	漁業協同組合の協力のもと，候補者名簿を精査する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基礎資料を得るための事務執行を適正にすることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計としての漁業センサスを適正に執行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	県単独統計調査関係費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	神奈川県統計調査条例による県単独調査等の市町村集計事務に要する経費。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	条例(県)	神奈川県統計調査条例			
事業実施内容	本市の人口を集計し、県に報告を行う。 1 神奈川県人口統計調査(毎月1日現在) 2 神奈川県年齢別人口統計調査(2019年1月1日現在)				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	2千円	旅費	2千円	県要望調整出張旅費
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	2千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	2千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		行政費用 A	3,991	6,790	3,092	-551
		(1)現金を伴う支出(千円)	2,970	5,788	3,867	697
		事業費(支出済額-②報酬合計)	0	0	0	2
		償還金利子	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	2,970	5,788	3,867	695
		職員数(常勤 非常勤)	0.33 0.00	0.60 0.00	0.40 0.00	0.20 0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
		①職員給与合計(常勤)	2,818	5,461	3,688	695
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
		③退職金相当額	152	327	179	0
		(2)現金を伴わない支出(千円)	1,021	1,002	-775	-1,248
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	1,021	1,002	-775	-1,248
		③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	9.49 420,619	15.97 425,105	7.23 427,501	-1.28 429,317		

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			県単独統計調査費は、本市の人口を集計し、県に報告を行うことを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	引き続き，正確な人口集計作業を行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	リストと入力データの突合を複数の職員で行うことを徹底する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正に人口集計を行い，神奈川県に報告することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，正確な人口集計に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	人口統計調査に関すること	無	有	1	1
27	県が実施する調査に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------